

# 平成 29 年度 当初予算案の概要 ～ 稚内市 ～

- 稚内市当初予算案の概要・・・・・・・・・・・・ 1
- 3月補正（繰越明許費等）について・・・・・・・・ 4
- 主な新規・拡充事業【4つの基本方針別】・・・・ 7
- 稚内市各会計予算案【各会計予算規模】・・・・ 12
- 一般会計歳入予算案【款別】・・・・・・・・・・・・ 13
- 一般会計歳出予算案【款別・性質別】・・・・・・ 14
- 一般会計歳出予算案【節別】・・・・・・・・・・・・ 15



## 稚内市当初予算案の概要

### 1. 予算の規模

① 一般会計	231 億 9,500 万円
② 特別会計	79 億 5,370 万円
③ 企業会計	130 億 8,900 万円
(計)	442 億 3,770 万円

(単位：千円、%)

会計区分	平成 29 年度 (a)	平成 28 年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)
①一 般 会 計	23,195,000	23,287,142	▲92,142	▲0.4
臨港用地造成事業会計	10,200	9,000	1,200	13.3
国民健康保険事業会計	4,441,900	4,523,700	▲81,800	▲1.8
公設地方卸売市場事業会計	40,300	47,300	▲7,000	▲14.8
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	2,849,400	2,777,200	72,200	2.6
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	17,700	15,800	1,900	12.0
港湾整備事業会計	140,900	101,900	39,000	38.3
後期高齢者医療会計	453,300	446,600	6,700	1.5
②特別会計 計	7,953,700	7,921,500	32,200	0.4
病院事業会計	8,144,000	7,925,000	219,000	2.8
水道事業会計	2,313,000	2,376,000	▲63,000	▲2.7
下水道事業会計	2,632,000	2,454,000	178,000	7.3
③企業会計 計	13,089,000	12,755,000	334,000	2.6
①+②+③ 総計	44,237,700	43,963,642	274,058	0.6

## 2. 一般会計 231 億 9,500 万円（対前年度予算比 ▲0.4%）

平成 29 年度経営方針に基づき、市政運営の柱として掲げた 4 つの基本方針の達成と総合計画に掲げる将来都市像「人が行き交う環境都市わっかない」の実現を目指し、各施策や事業の目標達成に向けて、着実にそれぞれの取り組みを進めるとともに、より確実な執行管理を念頭においた予算編成を行った。その結果、一般会計において、231 億 9,500 万円となり、前年度と比べ、9,214 万円（▲0.4%）の減となった。

### （1）歳入

一般財源の根幹である市税収入においては、昨年度落ち込んだ市民税（漁業所得）が一昨年並みに回復する見込みであるものの、地方譲与税や地方消費税交付金、地方交付税などの一般財源が、5 億 6,188 万円の減少となっている。

一般財源の財源対策としては、財政調整基金や地域経済活性化対策基金のほか、日本のてっぺん応援基金を活用している。

### （2）歳出

予算規模（対前年度 9,214 万円減）については、「ふるさと納税関連経費（積立金・推進事業費）」で 4 億 4,186 万円、「医師確保対策事業」において 9,690 万円の増となったものの、「普通建設事業費」において 4 億 4,377 万円の減となった。

普通建設事業が減となった理由としては、昨年の 12 月補正において国の補正予算（繰越事業）を活用し、平成 29 年度に実施を予定していた「稚内南小学校整備事業」をはじめとする公共事業を前倒して予算措置したものであることから、これらを合算すると 1 億 6,583 万円の増ということとなる。

また、公債費が 2 億 4,597 万円、人件費が 9,515 万円の減となっており、加えて本年は、経常経費のうち、その一部について 3 ヶ年の決算ベースを上限に、住民サービスに支障を来さぬことを大前提としつつ、各部各課の適正・適確な配分を求めた枠配分方式を導入したことで、約 6,000 万円の経費を捻出できた。

今年度においては、国・道支出金をはじめ、ふるさと納税による日本のてっぺん応援基金等の特定財源を有効活用させていただくとともに、ご寄附をいただいた皆さまのご意向も、しっかり反映させた予算編成とした。

### 【次ページ「一般会計当初予算案の規模と一般財源の比較」参照】

#### ■参考～普通建設事業の増減比較

○平成 29 年度当初予算

20 億 5,493 万円

（対前年度 4 億 4,377 万円減）

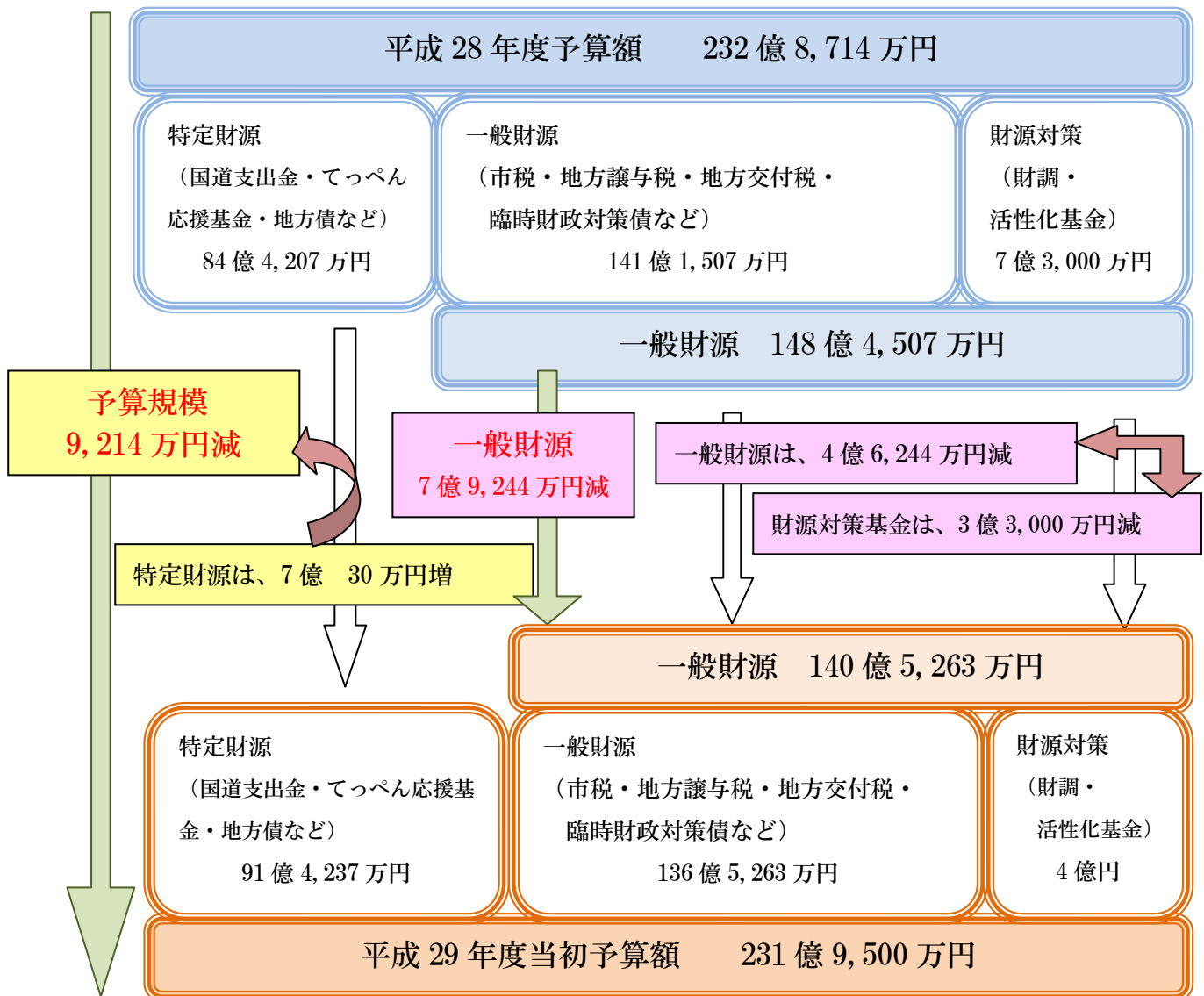
補助事業	980,469 千円
単独事業	922,948 千円
負担補助	42,465 千円
負担単独	109,052 千円

○平成 28 年度当初予算

24 億 9,870 万円

補助事業	1,273,637 千円
単独事業	1,043,153 千円
負担補助	63,820 千円
負担単独	118,100 千円

## 一般会計当初予算案の規模と一般財源の比較



■ 予算規模の増減（対前年度 9,214 万円減）の主な要因は、

- 「ふるさと納税関連経費」 4 億 4,186 万円の増
- 「医師確保対策事業」 9,690 万円の増
- 「普通建設事業費」 4 億 4,377 万円の減
- 「人件費及び公債費」 3 億 4,112 万円が減

■ 地方譲与税や地方交付税の一般財源の減少は、財源対策基金をはじめ、国・道支出金や日本のおてっぺん応援基金といった特定財源を有効に活用し、予算編成を行った。

## 3月補正（繰越明許／債務負担行為）について

平成28年度12月補正及び3月補正において、国の補正予算に伴う各種事業予算を計上しており、繰越明許費や債務負担行為の設定により、実質的に平成29年度事業となります。

予算総額 3億 94万円  
（債務負担行為設定額を除く）

### 1. 国の補正予算を活用した事業 12億4千665万円

#### （1）地方創生拠点整備交付金を活用した事業（1億9,018万円）

- 生涯学習推進施設整備事業 190,185千円
  - ・旧商工高校校舎を活用し、市民ニーズと学びに適合した生涯学習機能空間を有する施設を整備する。

#### （2）その他の国の補正予算を活用した事業（5,988万円）

- 稚内第2地区道営草地整備事業 42,750千円
- 沼川地区道営草地整備事業 17,125千円

#### （3）国の補正予算（12月補正）のうち、繰越明許費とした事業（6億5,766万円）

- 通知カード・個人番号カード関連事務負担金 2,819千円
- 臨時福祉給付金支給事業 99,069千円
- 緑・富岡環状通街路整備工事 59,237千円
- 稚内港港湾計画策定業務委託料 15,011千円
- 稚内港国直轄事業負担金 183,000千円
- 稚内港改修国庫補助事業 102,340千円
- 海岸保全国庫補助事業 34,000千円
- 小学校耐震補強工事 23,350千円
- 教員住宅整備事業 21,677千円
- 中学校耐震補強工事 117,159千円

#### （4）国の補正予算（12月補正）のうち、継続費の逡次繰越とした事業 （3億3,893万円）

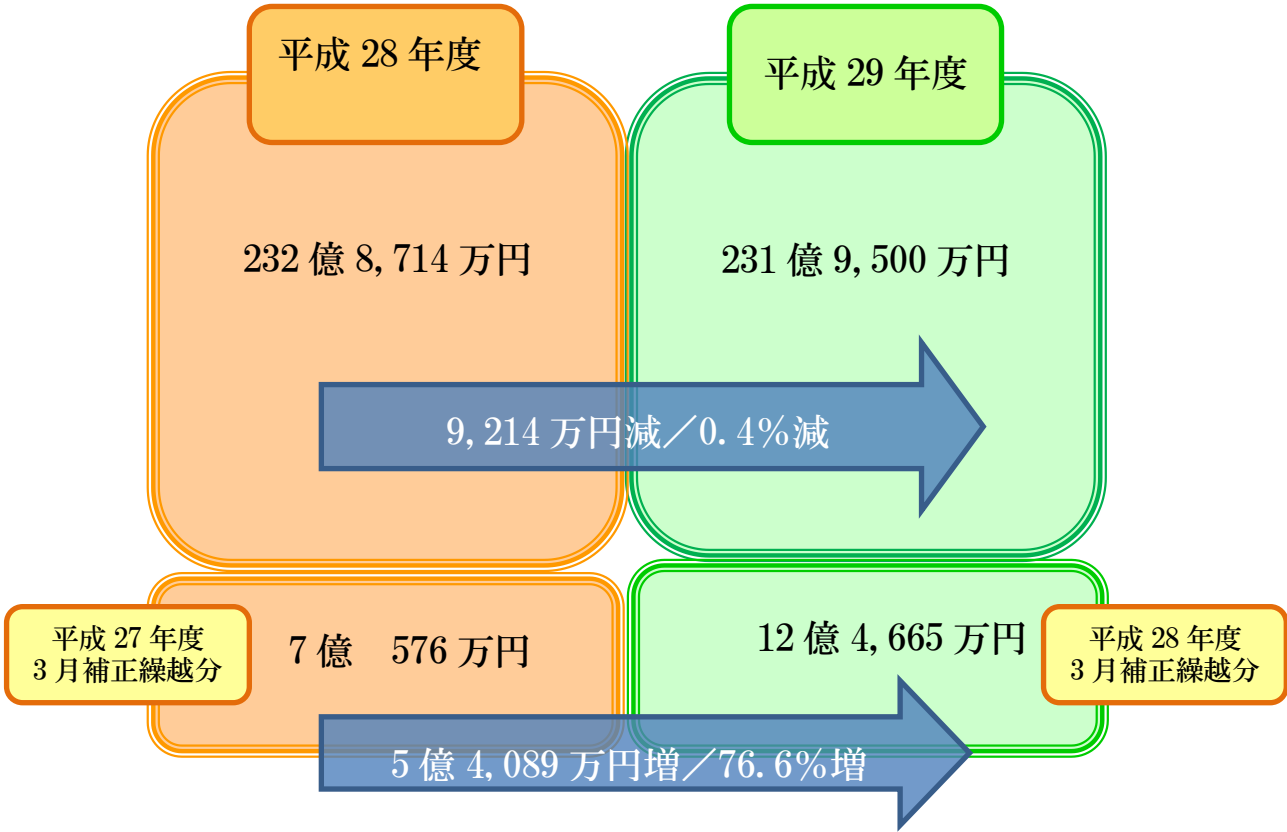
- 稚内南小学校整備事業 338,929千円

#### （5）国の補正予算に伴い債務負担行為を活用した事業（6,827万円）

- 宗谷港国直轄事業 4,500千円（債務負担行為の設定）
- 稚内空港国直轄事業 63,765千円（債務負担行為の設定）

# 平成 29 年度当初予算案の規模（一般会計） （各年度 3 月補正繰越分を加えた比較）

国の補正予算を財源として活用することにより、前年度からの繰越予算を含めた「実質的予算」は以下のとおりとなります。



4 億 4,875 万円増 / 1.9% 増

※普通建設事業は、1 億 6,583 万円増 / 5.5% 増

### 3. 特別会計及び企業会計

#### (1) 特別会計 79億5,370万円 (対前年度予算比 0.4%)

臨港用地造成事業会計・・・基金積立金の増により、120万円(13.3%)の増  
国民健康保険事業会計・・・給付費の減により、8,180万円(▲1.8%)の減  
公設地方卸売市場事業会計・・・公債費及び工事請負費の減により、700万円(▲14.8%)の減  
介護保険事業会計(保険事業勘定)・・・給付費の増により、7,220万円(2.6%)の増  
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)・・・計画費収入見込みの増により、190万円(12.0%)の増  
港湾整備事業会計・・・引船定期検査の増により、3,900万円(38.3%)の増  
後期高齢者医療会計・・・保険料納付金の増により、670万円(1.5%)の増

#### (2) 企業会計 130億8,900万円 (対前年度予算比 2.6%)

病院事業会計・・・医療費用の増により、2億1,900万円(2.8%)の増  
水道事業会計・・・建設改良費の減により、6,300万円(▲2.7%)の減  
下水道事業会計・・・建設改良費の増により、1億7,800万円(7.3%)の増

### 4. 地方債残高の見込み 376億4,902万円 (対前年度 6億8,652万円の減)

#### (1) 一般会計残高 252億1,285万円 (対前年度 10億4,986万円の減)

一般会計 ㊸ 262億6,271万円 ⇒ ㊹ 252億1,285万円

#### (2) 特別会計残高 3億2,302万円 (対前年度 582万円の減)

公設地方卸売市場事業会計 ㊸ 4,144万円 ⇒ ㊹ 3,576万円

港湾整備事業会計 ㊸ 2億8,740万円 ⇒ ㊹ 2億8,726万円

#### (3) 企業会計残高 121億1,315万円 (対前年度 3億6,916万円の増)

病院事業会計 ㊸ 10億891万円 ⇒ ㊹ 10億8,039万円

水道事業会計 ㊸ 26億9,426万円 ⇒ ㊹ 31億2,980万円

下水道事業会計 ㊸ 80億4,082万円 ⇒ ㊹ 79億296万円

### 5. 基金残高の見込み 26億7,141万円 (対前年度 6億6,865万円の減)

一般会計 ㊸ 31億1,348万円 ⇒ ㊹ 24億7,124万円

特別会計 ㊸ 2億2,658万円 ⇒ ㊹ 2億17万円



## 主な重点事業

### 4つの基本方針別

#### I 「まちの可能性を実感し、未来を拓く市政」・・・⑧

- 産業の自立化と振興
- 国際化を目指した港湾の強化
- 未来志向のサハリンと経済交流の拡大
- 新エネルギーの推進と水素資源等の活用

#### II 「みんなが共感し合う市政」・・・⑨

- 笑顔が広がる子育て支援のさらなる充実
- 女性や若者の活力を活かしたまちづくりの推進
- 元気なお年寄りの社会参加への応援
- 誇りを持てる教育とスポーツの充実

#### III 「安心を実感できる市政」・・・⑩

- 医療と福祉環境の充実
- 防災対策の強化
- 交通ネットワークと冬の住環境の充実
- 健全な財政運営の継続

#### IV 「賑わいを実感できる市政」・・・⑪

- 外国人観光客の誘致・拡大
- 中心市街地の魅力の拡大
- 各種大会・会議の誘致・拡充
- 移住・定住の拡大



## I 「まちの可能性を実感し、未来を拓く市政」

- ④ 稚内中小企業振興助成金（中小企業振興事業） 10,000 千円
  - ・中小企業振興基本条例の制定に伴い、これまでの中小企業振興助成金を大きく見直し、地元商品の「販路拡大」や「新規創業」に対する助成制度を新たに創設するなど、頑張る中小企業を支援する。
  
- ④ ふるさと納税推進事業 308,372 千円
  - ・平成 27 年 11 月に開始した「ふるさと納税推進事業」において、平成 29 年度は寄附見込額を 6 億円と設定。
  
- 稚内港改修国直轄事業 30,715 千円
  - ・大型クルーズ船受入のための、稚内港の末広埠頭東岸壁の改良整備。平成 30 年度から供用開始の予定。
  
- サハリン貿易振興事業 11,850 千円
  - ・サハリンとの貿易に関して、貨物船のチャーターやロシアへの輸出に必要な GOST-R（ロシア国家標準規格）の認証に係る経費への支援を行う。
  
- ⑤ 小型風力発電施設建設ガイドライン策定支援業務（新・省エネルギー推進事業） 2,000 千円
  - ・近年増加してきている小型風力発電施設について、適切な場所への建設・管理運営を誘導するためのガイドラインを制定する。

## Ⅱ 「みんなが共感し合う市政」

- **子どもの貧困対策推進事業** 645 千円
  - ・「教育連携会議」を設置し、幼保小中高大の教育連携を主軸に、継続して取り組んできたが、調査研究など重点的に事業化して取り組む。
- **宗谷保育所改築に伴う経費（へき地保育所整備事業）** 11,235 千円
  - ・昭和 60 年建築にされた宗谷保育所だが、児童数の増による狭隘化とともに、老朽化も激しく、建て替えを行う。
- **就学援助事業（小・中学校）** 1,708 千円
  - ・準要保護（児童・生徒）就学援助費へ、生徒会費及び P T A 会費を交付対象に追加し、支援の拡充を図る。
- **協働のまちづくり活動支援事業補助金（協働のまちづくり事業）**  
1,000 千円
  - ・ N P O 団体やボランティア団体などが、協働のまちづくりに係る自主的な活動を行う場合、その事業費の一部を助成する。
- **稚内北星学園大学整備事業** 8,500 千円
  - ・学生確保の観点から、情報メディア学部のサーバーネットワークの整備に対する支援を行う。
- **北方記念館改修設計業務委託料（北方記念館管理事業）** 2,085 千円
  - ・全国樺太連盟から、樺太とゆかりの深い稚内市に対し、所蔵資料の譲渡と事業継承の申し入れがあり、北方記念館に展示するための改修工事を行う。
- **みどり公園整備事業** 67,896 千円
  - ・市民の憩いの場としての機能のほか、スポーツ施設の集約化を図るため、カーリング場と屋内多目的運動場を一体的に整備する。  
(継続費：平成 29～32 年度／総額 1,672,244 千円)

### Ⅲ 「安心を実感できる市政」

- 拡** 医師確保対策事業 98,128 千円  
・医療と健康のまちづくりを目指し、開業医誘致に取り組んだ結果、平成 29 年度中に 2 件が市内に開業する予定である。  
また、救急受診チャートを作成・全戸配布を行うことにより、緊急性のある症状かどうかの判断が出来るよう、いわゆる「コンビニ受診」への対策を図る。
- 新** 高規格救急自動車購入（稚内地区消防事務組合負担金）35,239 千円  
・市内の救急搬送や管外病院間搬送事案に対応するため、消防署が所管している救急自動車の更新整備を行う。
- 消防分団車両更新に伴う経費（稚内地区消防事務組合負担金）33,608 千円  
・郡部における消防活動の充実を図るため、宗谷分団と沼川分団の小型動力ポンプ付積載車両の更新を行う。
- 新** 副港通道路整備事業 38,165 千円  
・平成 29 年度から平成 36 年度までの 8 か年で、総延長 800m を整備していく予定であり、29 年度は 40m を整備する。
- 緑・富岡環状通街路整備事業 406,432 千円  
・道路の整備・橋梁の拡幅を行い、安全で快適な交通環境を整えるため。平成 29 年度は、第 1 工区の道路整備及び栄 2 号橋の上部工事を実施する。
- 道路ストック整備事業 49,565 千円  
・平成 27 年度に策定した、「稚内市幹線道路舗装補修計画」に基づき、計画的に幹線道路の維持補修を行う。  
大黒 12 条通 (L=175m) / 大黒 1 条通 (L=100m) / 本通南線 (L=880m)
- 廃棄物処理施設建設事業 45,974 千円  
・平成 32 年度の最終処分場の供用開始に向け、昨年度実施した基本設計の中の P F I 事業導入可能性調査の結果に基づき、P F I 事業により整備を行うこととした。  
本年度は、P F I 事業実施事業者の選定作業を行い、施設の整備に着手する。

## IV 「賑わいを実感できる市政」

- ⑨ 広域観光周遊ルート支援事業 11,827 千円  
・外国人観光客の地方への誘客の更なる促進に向けて、「日本のでっぺん。きた北海道ルート」の認定を受け、平成 28 年度に広域周遊に向けたモデルコースの策定や各種調査事業を実施しており、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間で、本格的に広域事業を展開する。
- ⑨ 「北の桜守」撮影支援事業 60,000 千円  
・映画「北の桜守」のロケが本市で行われることから、ロケ支援のための協議会に対する補助と、資料展示施設の整備を行う。
- ⑨ アートフェス開催に伴う経費（観光活性化促進事業） 7,000 千円  
・本市の観光地として誘客の促進を図るため、アートを活用したライブペインティングパフォーマンスを実施する。
- フルマラソン大会開催検討に伴う経費（平和マラソン・平和駅伝開催事業）  
1,760 千円  
・平成 30 年度のフルマラソン開催を目指し、平成 28・29 年度と事前準備を進めている。
- ⑨ 枕崎市友好都市交流事業 2,350 千円  
・枕崎市との友好都市提携 5 周年を記念し、市民団の相互交流、記念パネル展の開催など記念事業を実施する。
- ⑨ ちょっと暮らし移住体験推進事業 2,881 千円  
・利用者等から要望のあった、市街地に新たに体験用の住居を 1 棟開設し、移住体験の機会の拡大を図る。

## 平成 29 年度 稚内市各会計予算案 【各会計予算規模】

(単位：千円、%)

会 計 区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	
①	一 般 会 計	23,195,000	23,287,142	▲92,142	▲0.4	
② 特 別 会 計	1 臨港用地造成事業会計	10,200	9,000	1,200	13.3	
	2 国民健康保険事業会計	4,441,900	4,523,700	▲81,800	▲1.8	
	3 公設地方卸売市場事業会計	40,300	47,300	▲7,000	▲14.8	
	4	介護保険事業会計 保険事業勘定	2,849,400	2,777,200	72,200	2.6
		介護保険事業会計 介護サービス事業勘定	17,700	15,800	1,900	12.0
	5 港湾整備事業会計	140,900	101,900	39,000	38.3	
	6 後期高齢者医療会計	453,300	446,600	6,700	1.5	
	小 計	7,953,700	7,921,500	32,200	0.4	
③ 企 業 会 計	1 病院事業会計	8,144,000	7,925,000	219,000	2.8	
	2 水道事業会計	2,313,000	2,376,000	▲63,000	▲2.7	
	3 下水道事業会計	2,632,000	2,454,000	178,000	7.3	
		小 計	13,089,000	12,755,000	334,000	2.6
①+②+③ 総 計		44,237,700	43,963,642	274,058	0.6	

平成 29 年度 一般会計歳入予算案

(単位：千円、%)

区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	(A) の 主 な 内 訳
1 市税	4,455,194	4,439,164	16,030	0.4	市民税 2,185,627 固定資産税 1,520,695
2 地方譲与税	231,040	261,060	▲30,020	▲11.5	
3 利子割交付金	2,500	6,300	▲3,800	▲60.3	
4 配当割交付金	5,600	11,200	▲5,600	▲50.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,013	29,100	▲22,087	▲75.9	
6 地方消費税交付金	674,300	777,600	▲103,300	▲13.3	
7 ゴルフ場利用税交付金	2,400	2,600	▲200	▲7.7	
8 自動車取得税交付金	52,200	43,000	9,200	21.4	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,003	13,764	▲761	▲5.5	
10 地方特例交付金	8,400	9,200	▲800	▲8.7	
11 地方交付税	7,195,927	7,600,441	▲404,514	▲5.3	普通交付税 6,095,927 特別交付税 1,100,000
12 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.0	
13 分担金及び負担金	145,076	167,197	▲22,121	▲13.2	
14 使用料及び手数料	734,424	732,535	1,889	0.3	
15 国庫支出金	2,668,720	2,830,400	▲161,680	▲5.7	
16 道支出金	1,100,333	1,114,016	▲13,683	▲1.2	
17 財産収入	194,450	193,055	1,395	0.7	
18 寄附金	600,400	300,400	300,000	99.9	まちづくり 300,000
19 繰入金	1,353,845	960,411	393,434	41.0	地域経済活性化 300,000 てっぺん 944,000
20 繰越金	100	100	0	0.0	
21 諸収入	1,641,675	1,664,399	▲22,724	▲1.4	
22 市債	2,101,900	2,124,700	▲22,800	▲1.1	臨時財政対策債 712,500
合 計	23,195,000	23,287,142	▲92,142	3.2	

平成 29 年度 一般会計歳出予算案

(単位：千円、%)

目 的 別					性 質 別				
区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)
1 議会費	155,125	148,204	6,921	4.7	人件費	2,444,777	2,539,928	▲95,151	▲3.7
2 総務費	1,920,486	1,381,956	538,530	39.0	うち職員給	1,613,453	1,631,183	▲17,730	▲1.1
3 民生費	5,576,418	5,621,293	▲44,875	▲0.8	物件費	3,823,262	3,749,319	73,943	2.0
4 衛生費	2,645,256	2,616,477	28,779	1.1	維持補修費	114,277	117,738	▲3,461	▲2.9
5 労働費	46,027	49,938	▲3,911	▲7.8	扶助費	4,089,727	4,081,019	8,708	0.2
6 農林水産業費	730,276	734,171	▲3,895	▲0.5	補助費等	3,457,930	3,203,429	254,501	7.9
7 商工費	990,750	914,984	75,766	8.3	公債費	3,367,938	3,613,909	▲245,971	▲6.8
8 土木費	2,277,176	2,376,991	▲44,080	▲4.2	うち地方債元利償還金	3,362,938	3,608,909	▲245,971	▲6.8
9 消防費	657,599	580,866	76,733	13.2	うち一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0
10 教育費	2,236,539	2,621,454	▲377,792	▲14.7	積立金	711,605	411,553	300,052	72.9
11 公債費	3,367,938	3,613,909	▲245,971	▲6.8	投資及び出資金	591,635	568,348	23,287	4.1
12 諸支出金	200,000	200,000	0	0.0	貸付金	1,070,990	1,052,150	18,840	1.8
13 職員費	2,371,410	2,469,757	▲98,347	▲4.0	繰出金	1,447,925	1,431,042	16,883	1.2
14 予備費	20,000	20,000	0	0.0	投資的経費	2,054,934	2,498,707	▲443,773	▲17.8
					普通建設事業	2,054,934	2,498,707	▲443,773	▲17.8
					うち補助事業	1,022,934	1,337,457	▲314,523	▲23.5
					うち単独事業	1,032,000	1,161,250	▲129,250	▲11.1
					予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	23,195,000	23,287,142	▲92,142	▲0.4	合 計	23,195,000	23,287,142	▲92,142	▲0.4

※性質別経費については、速報値のため、今後数値に異動を生ずることがあります。



平成 29 年度 一般会計歳出予算案

(単位：千円、%)

節 別					
区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 (%)	
1 報酬	108,837	113,371	▲4,534	▲4.0	
2 給料	1,093,059	1,098,721	▲5,662	▲0.5	
3 職員手当等	860,194	940,851	▲80,657	▲8.6	
4 共済費	445,282	448,490	▲3,208	▲0.7	
5 災害補償費	200	200	0	0.0	
7 賃金	414,602	429,696	▲15,094	▲3.5	
8 報償費	213,359	122,882	90,477	73.6	
9 旅費	53,666	47,358	6,308	13.3	
10 交際費	4,438	4,438	0	0.0	
11 需用費	831,547	877,349	▲45,802	▲5.2	
うち燃料費	225,725	254,027	▲28,302	▲11.1	
うち光熱水費	186,429	194,387	▲7,958	▲4.1	
12 役務費	201,662	205,969	▲4,307	▲2.1	
13 委託料	2,356,680	2,308,284	48,396	2.1	
14 使用料及び賃借料	248,086	237,393	10,693	4.5	
15 工事請負費	1,325,203	1,678,779	▲353,576	▲21.1	
16 原材料費	3,489	3,985	▲496	▲12.4	
17 公有財産購入費	138,167	189,403	▲51,236	▲27.1	
18 備品購入費	75,980	84,430	▲8,450	▲10.0	
19 負担金補助及び交付金	4,524,353	4,340,015	184,338	4.2	
20 扶助費	3,293,703	3,268,057	25,646	0.8	
21 貸付金	1,070,990	1,052,150	18,840	1.8	
22 補償補填及び賠償金	90,699	90,547	152	0.2	
23 償還金利子及び割引料	3,382,938	3,628,909	▲245,971	▲6.8	
24 投資及び出資金	591,635	568,348	23,287	4.1	
25 積立金	711,605	411,553	300,052	72.9	
27 公課費	2,380	2,616	▲236	▲9.0	
28 繰出金	1,132,246	1,113,348	18,898	1.7	
29 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
合 計	23,195,000	23,350,000	▲92,142	▲0.4	

『各資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがあります。』